

令和4年度群馬県工業用水道事業会計補正予算実施計画(第1号)

収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1	工業用水道事業費用		2,028,436	93,180	2,121,616		
		1	営業費用	1,815,930	93,180	1,909,110	
		1	渋川工業用水道事業費	676,816	60,925	737,741	○動力費等
		2	東毛工業用水道事業費	1,081,744	32,058	1,113,802	○動力費等
		3	一般管理費	57,370	197	57,567	○人件費

令和4年度群馬県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

区	分	金額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益	△90,633
	減価償却費	730,681
	固定資産除却損	11,552
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,279
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,409
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	150
	事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,840
	長期前受金戻入額	△176,471
	受取利息及び受取配当金	△60
	支払利息	70,436
	未収金の増減額 (△は増加)	△4,896
	未払金の増減額 (△は減少)	△189,501
	未払費用の増減額 (△は減少)	△3,757
	預り金の増減額 (△は減少)	△216
	小計	348,133
	利息及び配当金の受取額	60
	利息の支払額	△70,436
	業務活動によるキャッシュ・フロー	277,757

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△498,128
工事費負担金による収入	31,364
予備費	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△516,764</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△564,559
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	411,000
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△25,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△179,159</u>
資金増加額（又は減少額）	△418,166
資金期首残高	<u>2,128,896</u>
資金期末残高	<u><u>1,710,730</u></u>

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		30		115,408	67,331	182,739	38,084	220,823
補 正 前		30		115,205	65,968	181,173	37,870	219,043
比 較				203	1,363	1,566	214	1,780

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補 正 後	2,586	2,891	1,245	5,058	852	4,448	263	2,832
	補 正 前	2,586	2,886	1,245	5,058	852	4,435	263	2,832
	比 較		5				13		
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	補 正 後	48	24,248	18,581	4,279				
	補 正 前	48	24,189	17,295	4,279				
比 較		59	1,286						

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		25		107,708	64,851	172,559	36,335	208,894
補 正 前		25		107,505	63,488	170,993	36,121	207,114
比 較				203	1,363	1,566	214	1,780

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補 正 後	2,586	2,891	1,245	4,188	852	4,448	263	2,832
	補 正 前	2,586	2,886	1,245	4,188	852	4,435	263	2,832
	比 較		5				13		
手当の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	補 正 後	48	22,638	18,581	4,279				
	補 正 前	48	22,579	17,295	4,279				
	比 較		59	1,286					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	203	給料の増加分	203	職員の給与改定による本年度給料月額 額の増加分	
手 当	1,363	手当の増加分	1,363	勤勉手当及びその他手当の増加分	

会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考																		
給 料	203	1 給与改定に伴う増加分	203	職員の給与改定による本年度 給料月額額の増加分	給与改定の状況 本年度 { 全給料表の改定率 0.22% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日																		
手 当	1,363	1 給与改定に伴う増加分	1,363	勤勉手当の増加分 1,286 千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>改正後</td> <td>(改正前)</td> </tr> <tr> <td>年間支給割合</td> <td>2.00月分</td> <td>(1.90月分)</td> </tr> <tr> <td>6月期</td> <td>1.00月分</td> <td>(0.95月分)</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.00月分</td> <td>(0.95月分)</td> </tr> </table> <p>ただし令和4年度は</p> <table border="0"> <tr> <td>6月期</td> <td>従前どおり</td> <td>(0.95月分)</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.05月分</td> <td>(0.95月分)</td> </tr> </table>		改正後	(改正前)	年間支給割合	2.00月分	(1.90月分)	6月期	1.00月分	(0.95月分)	12月期	1.00月分	(0.95月分)	6月期	従前どおり	(0.95月分)	12月期	1.05月分	(0.95月分)
					改正後	(改正前)																	
年間支給割合	2.00月分	(1.90月分)																					
6月期	1.00月分	(0.95月分)																					
12月期	1.00月分	(0.95月分)																					
6月期	従前どおり	(0.95月分)																					
12月期	1.05月分	(0.95月分)																					
				<table border="0"> <tr> <td>その他の手当の増加分</td> <td>77 千円</td> <td rowspan="3">給料を基礎として支給する その他手当について、給与改定に伴う 手当額の増</td> </tr> <tr> <td>(1)期末手当分</td> <td>59 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)その他手当分</td> <td>18 千円</td> </tr> </table> <p>地域手当、時間外勤務手当等</p>	その他の手当の増加分	77 千円	給料を基礎として支給する その他手当について、給与改定に伴う 手当額の増	(1)期末手当分	59 千円	(2)その他手当分	18 千円												
その他の手当の増加分	77 千円	給料を基礎として支給する その他手当について、給与改定に伴う 手当額の増																					
(1)期末手当分	59 千円																						
(2)その他手当分	18 千円																						

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(4.10.1現在)

区 分		事務・技術 (行政職)	
補 正 後	平均給料月額(円)	349,020	
	平均年齢(歳)	43.6	
補 正 前	平均給料月額(円)	348,351	
	平均年齢(歳)	43.6	

(2) 初任給

区 分		行政職(円)	一般会計の制度 行政職(円)
補 正 後	高校卒	157,900	157,900
	大学卒	190,200	190,200
補 正 前	高校卒	153,900	153,900
	大学卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	行 級	職員数(人)	構成比(%)
4年 10月 1日現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	2	8.0
	6 級	2	8.0
	5 級	6	24.0
	4 級	2	8.0
	3 級	6	24.0
	2 級	2	8.0
	1 級	5	20.0
	計	25	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.150	2.250	4.40	
補 正 前	2.150	2.150	4.30	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	

令和4年度群馬県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	金			額
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 渋 川 工 業 用 水 道	10,301,896			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,097,218</u>	5,204,678		
ロ 東 毛 工 業 用 水 道	20,809,234			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,097,028</u>	7,712,206		
ハ 本 局	1,980			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,976</u>	<u>4</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			12,916,888	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 渋 川 工 業 用 水 道		1,727		
ロ 東 毛 工 業 用 水 道		4,832,862		
ハ 本 局		<u>1</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,834,590	
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定				
固 定 資 産 合 計				17,751,478
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,710,730	
(2) 未 収 金			<u>157,724</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,868,454</u>
資 産 合 計				<u><u>19,619,932</u></u>

負債の部

科 目	金		額
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,896,619	
企業債合計			2,896,619
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		1,964,115	
ロ その他の長期借入金		975,000	
他会計借入金合計			2,939,115
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		209,772	
ロ 事業整理損失引当金		14,413	
引当金合計			224,185
固定負債合計			6,059,919
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		506,575	
企業債合計			506,575
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		131,109	
他会計借入金合計			131,109
(2) 未払金			60,825
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		14,289	
ロ 法定福利費引当金		2,497	
引当金合計			16,786
流動負債合計			715,295

科 目	金 額		
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		9,105,484	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△5,061,791</u>	<u>4,043,693</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>4,043,693</u>
負 債 合 計			<u><u>10,818,907</u></u>

資 本 の 部

科 目	金 額		
6 資 本 金			5,857,661
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金		539,683	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		134,852	
ハ 工 事 費 負 担 金		871,736	
ニ その他資本剰余金		<u>176,402</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			<u>1,722,673</u>
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 企 業 債 等 償 還 積 立 金		721,165	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>499,526</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,220,691</u>
剰 余 金 合 計			<u>2,943,364</u>
資 本 合 計			<u><u>8,801,025</u></u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>19,619,932</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 5～42年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 事業整理損失引当金

東毛工業用水道事業 第二浄水場計画の廃止に伴い発生すると予想される損失見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しており、群馬県企業局財務規程に定める区分に基づき、これらの2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
渋川工業用水道	給水区域（前橋市、高崎市、渋川市、吉岡町）内の8社8事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業
東毛工業用水道	給水区域（伊勢崎市、太田市、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町）内の87社97事業所への工業用水供給事業及びその附帯事業並びに工業用水に関する調査事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	渋川工業用水道	東毛工業用水道	調整額	合計
営業収益	561,616	1,038,036	—	1,599,652
営業費用	728,158	1,110,706	—	1,838,864
営業損益	△166,542	△72,670	—	△239,212
経常損益	△96,376	25,743	—	△70,633
セグメント資産	6,116,097	13,503,674	161	19,619,932
セグメント負債	4,050,232	6,768,614	61	10,818,907
その他の項目				
減価償却費	220,279	510,402	—	730,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158,010	340,118	—	498,128

(注) 1 本局の一般管理費、受取利息及び雑収益は、2工業用水道に配分している。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない本局の資産及び負債である。